

2024年8月19日

各 位

会社名 成 友 興 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 細 沼 順 人
(コード番号9170 名証メイン市場)
問合せ先 取締役常務執行役員
管理本部長 齊 藤 衛
(TEL. 03-3538-4111)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2024年8月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式（以下、「本株式」といいます。）の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年9月20日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 30,303株
(3) 発行価額	1株につき 1,650円
(4) 調達資金の額	49,999,950円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります 西武信用金庫 30,303株
(6) その他	本第三者割当については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

(1) 本第三者割当増資の目的及び経緯

当社グループは、環境事業、建設事業及び環境エンジニアリング事業を営み、再開発等の都市更新を下支えし、将来を先取りした企業を目指して、事業活動を行っております。環境事業においては昭和50年の設立以来、がれき類及び建設汚泥・汚染土壌の中間処理事業により東京都内で事業を拡大してまいりました。持続可能な企業とすべく人材採用・育成に積極的に取り組み、マーケットの拡大、広域的な事業展開を進めています。

このような背景の下、当社の城南島事業所のダンプトラック駐車場として賃借している大田区京浜島の土地について、今後安定した事業基盤とするために土地を購入することに致しました。購入資金を全て借入金で賄うことによる自己資本比率の低下を緩和するために本第三者割当増資を行うことといたしました。

(2) 本第三者割当増資を選択した理由

本第三者割当増資の実施を決定するにあたり、当社は、以下のとおり直接調達及び間接調達それぞれの資金調達方法を検討いたしました。

まず、株式の希薄化を避けるために、金融機関からの間接金融による資金調達及び社債の検討を進めました。現在当社と取引金融機関は良好な関係にありますが、負債性の調達増加は自己資本比率の向上に対して一時的にマイナス方向に働き、自己資本の増強は当社の重要な課題であるという認識であるため、除外いたしました。

公募増資、株主割当増資、ライツ・オファリング、新株予約権発行等のエクイティ・ファイナンスについても検討いたしましたが、一般的に第三者割当よりも時間を要する上により大きなコストが発生すること、さらに、当社の出来高推移に鑑みて、十分な応募・払込が期待できず、必要とする資金を確実に調達できない可能性があるかと判断いたしました。

一方、第三者割当の方法は、速やかかつ確実に資金調達を行うことができ、返済負担が無く、自己資本比率の増強を行うことができます。また、「6. 割当予定先の選定理由等」に記載のとおり、本第三者割当増資の割当予定先は、当社の事業を理解した上での長期保有目的であり、当社の経営に介入する意思や支配株主となる意思がなく、当社の経営の独立性を維持したまま資金調達が可能となります。

以上を踏まえ、当社といたしましては、本第三者割当増資が、今回の資金調達方法として最善であると判断いたしました。

3. 調達する資金額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	49,999,950 円
② 発行諸費用の概算額	400,000 円
③ 差引手取概算額	49,599,950 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税額は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、株式事務手数料、その他諸費用等であり
ます。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な資金使途	金額 (千円)	支出予定時期
土地購入費用のための 借入金の返済	49,599	2024年9月

(注) 1. 土地購入費用は一時的に全額借入で賄っておりますが、今般の増資により一部借入を
返済する予定です。

当社では「2. (1) 本第三者割当増資の目的及び経緯」に記載のとおり、城南島事業所の
ダンプトラック駐車場購入資金のための借入金の一部返済として活用する予定です。

なお当社は、本第三者割当増資により調達する資金を実際に支出するまでは、当社銀行口座
にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、上記「2. 募集の目的及び理由」及び「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」
に記載のとおり、本第三者割当増資で調達した資金を上記に記載の使途に充当することにより、
当社の企業価値及び株式価値の向上に寄与するものと考えており、資金使途には合理性がある
ものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額は、本第三者割当に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」という。）
の名古屋証券取引所における当社普通株式の直前終値（2024年8月16日）1,650円といたしまし
た。

なお、本株式の発行価格は、本取締役会決議日までの直前1ヶ月間（2024年7月17日～8月
16日）の当社普通株式終値単純平均2,005円（円未満切捨て）に対して17.72%のディスカウ
ント（小数点以下第3位を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しておりま
す。）、直前3ヶ月間（2024年5月17日～2024年8月16日）の当社普通株式終値単純平均
1,897円（円未満切捨て）に対して13.04%のディスカウント、直前6ヶ月間（2024年2月17日
～2024年8月16日）の当社普通株式終値単純平均1,790円（円未満切捨て）に対して7.87%の
ディスカウントとなっております。（当社は2024年7月1日付で株式分割（1：2）を行って
おりますので、株式分割前の数値は調整した後の数値としています。）

本取締役会決議日の直前終値を基準といたしましたのは、算定時に最も近い時点の市場価格が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するに当たって基礎とすべき価格であり、払込金額として合理的であると考えたためです。

なお、かかる考え方により算出される払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日制定）において、第三者割当により株式の発行（自己株式の処分を含む。以下同じ。）を行う場合の払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）を基準とすることとされており、株式価値を示す客観的な指標である市場価格を基準としていることから、当社の企業価値を適正に反映しているものとして合理的であると判断いたしました。

日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」においては、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）であることとされているところ、上記のとおり、本第三者割当の払込金額は、本取締役会決議日の直前終値に0.9を乗じた額以上の価額であり、また、直前終値が当社の企業価値を反映していないといえる特段の事情は認められないことから、本第三者割当の払込金額は、同指針に準拠したものであるとともに、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な発行には該当しないものと判断しております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社の2024年8月19日現在の普通株式発行済株式数2,755,090株（総議決権数27,544個）に対して、本第三者割当増資により発行される株式数は30,303株（議決権数303個）であり、発行済株式数に対して1.10%（総議決権数における割合は1.10%）の希薄化が生じます。

しかしながら、「2. 募集の目的及び理由」に記載に照らし合わせて、本第三者割当増資における発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①名称	西武信用金庫		
②本店の所在地	東京都中野区中野2-29-10		
③代表者の役職・氏名	理事長 高橋 一朗		
④事業内容	信用金庫業		
⑤出資金	24,007百万円		
⑥設立年月日	1969年6月30日		
⑦出資会員数	100,285人		
⑧決算期	3月31日		
⑨従業員数	1,189名		
⑩主要取引先	一般・法人顧客		
⑪上場会社と当該会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	金銭消費貸借契約を締結しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑫最近3年間の経営成績および財政状態	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	172,502百万円	182,042百万円	192,775百万円
総資産	2,531,550百万円	2,493,266百万円	2,481,115百万円
経常収益	34,593百万円	35,360百万円	35,116百万円
経常利益	10,542百万円	12,078百万円	10,786百万円
当期純利益	7,320百万円	9,015百万円	7,953百万円

(注) 当社は株式会社日本経済新聞社が提供している「日経テレコン リスク&コンプライアンス」を利用し、西武信用金庫及びその役員に対して、反社会的勢力等との関わりの有無を調査しました。また、当社は、「反社会的勢力と関係がないことを示す確認書」を名古屋証券取引所に提出しております。

(2) 割当先を選定した理由

本第三者割当の割当先につきましては、2. 「本株式の発行の目的及び理由」に記載の通り、当社の事業内容を深く理解した、リスク判断能力の高い取引先金融機関であることから、西武信用金庫を選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

割当予定先は純投資を目的として長期的に保有する方針である旨を口頭にて確認しております。なお、当社は割当予定先から、新株式の払込期日（2024年9月20日）より2年以内に当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を締結する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、西武信用金庫のディスクロージャー誌に記載の連結貸借対照表に、現金預け金770,990百万円（2024年3月31日）と記載されていることにより、割当先が本株式の払込みに要する資金を保有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2024年6月30日）	募集後（2024年9月20日予定）
株式会社細沼 代表取締役 細沼 順人 49.99	株式会社細沼 代表取締役 細沼 順人 46.24
細沼 順人 25.99	細沼 順人 24.04
細沼 菜穂子 10.33	細沼 菜穂子 9.56
株式会社山崎砂利商店 代表取締役山崎公信 5.13	株式会社大岳カンパニー 7.04
成友興業従業員持株会 理事長 青木 泰三 2.73	株式会社山崎砂利商店 代表取締役山崎公信 4.75
細沼 理恵 1.30	成友興業従業員持株会 理事長 青木 泰三 2.53
株式会社大岳カンパニー 0.77	細沼 理恵 1.21
多摩信用金庫 理事長 金井 雅彦 0.34	西武信用金庫 理事長 高橋 一朗 1.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 代表取締役社長 土屋 正裕 0.31	多摩信用金庫 理事長 金井 雅彦 0.32
明和土木興業株式会社 代表取締役 川本 勇次 0.18	株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 代表取締役社長 土屋 正裕 0.29

- (注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は、2024年6月30日現在における株主名簿に基づき記載しております。
2. 募集後の大株主及び持株比率は、2024年6月30日現在の株主名簿を基に新株予約権行使、株式会社大岳カンパニーへの株式交付等8月19日までに当社が確認した株式数の変動に基づいて記載しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資により今期の業績に与える影響はありません。なお、今回の調達資金を上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することにより、当社グループの企業価値の向上につながるものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、名古屋証券取引所の定める有価証券上場規程第440条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
売上高（千円）	11,856,502	11,071,170	12,262,085
経常利益（千円）	373,702	311,961	523,999
親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	236,939	279,197	358,992
1株当たり当期純利益 （円）	188.63	222.27	285.79
1株当たり配当金（円）	20.00	40.00	50.00
1株当たり純資産額（円）	2,763.77	2,925.56	3,171.90

（注）1. 1株当たり配当金は当社のもとなります。

(2) 現時点における発行済み株式数及び潜在株式数の状況（2024年8月19日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	2,755,090株	100%
現時点の転換価額（行使 価額）における潜在株式数	198,240株	7.20%
下限値の転換価額（行使 価額）における潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価額（行使価 額）における潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

当社は上場後1年を経過していないため記載を省略いたします。

② 最近6ヵ月間の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始 値 (円)	3,214	3,400	3,553	1,828	2,073	1,882
高 値 (円)	3,250	3,424	3,563	1,836	2,105	1,891
安 値 (円)	3,202	3,374	3,531	1,816	2,038	1,812
終 値 (円)	3,247	3,398	3,548	1,829	2,060	1,831

(注) 1. 各株価は名古屋証券取引所メイン市場におけるものであります。

2. 2024年7月1日を効力発生日として株式分割（1株→2株）を行っております。

3. 約定日から受渡日まで2営業日必要なことから、6月27日の株価が分割後の数値となっております。そのため、6月中の数値は株式分割を考慮し調整した後の数値としています。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年8月16日
始 値 (円)	1,632
高 値 (円)	1,650
安 値 (円)	1,570
終 値 (円)	1,650

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要領

(1) 株式の種類及び数	普通株式 30,303株
(2) 払込金額	1株につき1,650円
(3) 払込金額の総額	49,999,950円
(4) 増加する資本金	24,999,975円
(5) 増加する資本準備金	24,999,975円
(6) 募集方法	第三者割当による方法
(7) 申込期日	2024年8月19日
(8) 払込期日	2024年9月20日
(9) 割当予定先及び割当株式数	西武信用金庫 30,303株
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書の効力が発生していることを条件としています。

以 上